

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第5号 11月6日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL078-322-5849 FAX078-322-6167  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## ・ ・ ・ ・ I N D E X ・ ・ ・ ・

第2回定例市会9月議会終終わる	…1
香川真二議員・議案質疑要旨	…1
小林るみ子議員・代表質疑要旨	…2
あわはら富夫議員・決算特別委員会総括質疑要旨	…5
決算特別委員会各局審査・質疑項目	…6
浦上忠文議員・一般質問要旨	…8

## 第2回定例市会9月議会終わる 三宮再整備、コロナ感染対策などで議論

9月18日から10月28まで開かれていた、主に2019年度神戸市会計決算を審議する第2回定例市会9月議会が終わりました。

決算に対する本会議代表質疑は、9月29日に小林るみ子議員が、①コロナ災害における課題について（保健所、学校・学童保育所、介護施設）、②戦後75年における課題、③外国人学校差別問題、④母子世帯の福祉パス廃止問題、⑤児童館バット殴打事件について質疑しました。

また、代表質疑に先立ち、9月18日には、香川真二議員が議案質問に立ち、①本庁舎2号館の事業スケジュールの見直しにつ

いて ②コロナ対策の専決処分に至った経過について質疑しました。それぞれ、別途、要旨を掲載しています。

また、決算特別委員会では連日各局審査が行われました、各局審査における各議員の質疑項目は別途掲載しています。また10月14日には、あわはら富夫議員が、①政策決定過程の公開について ②事務事業の見直しの公開範囲について総括質疑を行いました。そして、最終日の10月28日には浦上忠文議員が「理想の政治、大都市の方向性」について一般質問を行いました（別途掲載）。

### 香川真二議員・議案質疑要旨

#### 1. 本庁舎2号館の事業スケジュールの見直しについて

これまでの3回の新型コロナ関連補正予算などで、国からの地方創生臨時交付金の139億円はほぼ使い切り財政調整基金も残り約50億円となっている。今後も医療提供体制の充実、市民生活や市内事業者の経済活動への支援は継続的に必要で、特に、本庁舎2号館についてはこの時期に解体撤去

や再整備をすべきでなく、事業スケジュールを見直すべきではないのか。

（今西副市長）

未来の礎を築くためのプロジェクトは着実に進展させていくことが重要で、2号館の立地は都心とウオーターフロントをつなぐ重要な結節点にあり、また築63年で老朽化も著しく解体撤去工事は予定どおり進めていくべきと考える。

(2)



#### (香川議員再質疑)

都心・三宮再整備の全体事業費および経済効果として示された数値は民間事業費の割合が圧倒的に大きい。公共事業である本庁舎2号館の建て替えにかかる経済波及効果は全体に比べて少ないことから事業の実施を見直すべきではないか。

#### (今西副市長)

経費節減の視点という意味では、今後できるだけ少ない費用で効果的な建築物が建てられるようにしたい。

#### (香川議員再質疑)

令和2年6月に未来都市創造に関する特別委員会が全会派合意の下、市長へ提出した提言書前文には「三宮再整備事業やこれに伴う市役所本庁舎、中央区役所等の建て替え事業においても、感染拡大以前の社会情勢を前提とした進め方や手法は再検討する必要があるのではないのでしょうか。市長におかれては、現状を鑑み、既に着手している事業についても、今後の財政見通しを踏

まえて、慎重に検討を行うよう強く要望いたします」との追記があるが、市長はどのように受止め事業を実施していくのか。

#### (久元市長)

コロナ以前の社会には戻れないので、当然のことを言われている。今西副市長が答弁したよう節減できるところは節減していきたい。

## 2. 専決処分に至った経過について

新型コロナ対策で、市内中小企業の挑戦を後押しするチャレンジ支援補助金と神戸市独自の家賃支援制度の拡充のため、59億円もの専決処分を行ったが、多額の補正であり、市長としても非常に悩まれ大きな決断をされたと考える。市長はどのような思いで専決処分をする決断に至ったのか。

#### (今西副市長)

当初想定を大幅に上回る申請状況となり、きわめて厳しい経営状況のすべての方に迅速に支援が行き渡るような思いで専決処分に至った。

#### (香川議員再質疑)

チャレンジ支援補助金と家賃支援制度は多くの方が評価をしているが、今後の支援は、ほんとうに困っているところに補助をすることが必要ではないか。

#### (今西副市長)

今後は感染状況によつての業種ごとの状況を見ながら、限られた予算の中で、実効性のある支援策を検討していく。

## 小林るみ子議員代表質疑要旨

### 1. コロナ災害における課題について

#### (1) 保健所

1994年に地域保健法が制定され1998年に各区1ヶ所ずつあった保健所が1ヶ所に集約され、各区役所に保健センターが設置された。広域的かつ専門的サービスを担う保健所が、1ヶ所しかなく感染症等の拡大防止に

対応できる体制になってない。検査体制の確立、保健所機能と職員体制強化が求められているが今後の保健所のあり方について市長の見解を伺う。

#### (久元市長)

保健師は、震災以降平成8年度の138名から増員を行い、令和2年4月1日時点で201

名の体制となっている。PCR 検査を担う環境保健研究所についても検査員を増員している。今後とも感染症対策をしっかりと実施し市民の健康保持増進を担っていきたい。

#### (小林議員再質疑)

かつて保健所統廃合の際サービスを低下させないことを前提に、新たな機能を強化していく旨の当局側説明があった。今般のコロナ感染症の対応で十分なサービスを提供してきたと言えるのか。保健師は介護や子育ての専任として市区役所勤務は統廃合前の2倍に増えているが、感染症専任の保健師数は減っている。人員不足が大きな問題だ。今回、市民や医者からの相談、PCR 検査調整など過労死ラインを超えるような働き方もわかってきた。09年の新型インフル検証報告でも人員不足というのが指摘されておりそれを教訓としてこなかったのか。

#### (恩田副市長)

平成10年度の組織改正で保健所を当時の保健福祉局の事業所として専任体制を構築させ、感染症拡大の防止対策、災害対応といった健康危機管理なども強化させ、積極的な疫学調査、医療機関と入院調整など取組んでいる。また庁内の協力でコロナ感染症にも対応し、十分な市民サービスを提供できている。過去の教訓も踏まえ、指摘の負担がかかっているという問題もあり、年度中にも40名の増員を行い本庁各区役所に配置して体制強化を図っていく。

#### (2) 学校・学童保育所

国が学校園の休校に言及したことを受け市の学校園休校を決定した。長時間在宅生活が続く状況は、精神的負担が大きく、児童虐待やDVなど影響の大きさがうかがえるが、今般の経験を振り返り、市として休校判断したことの評価についてどう考えているのか。

#### (長田教育長)

臨時休業は、感染拡大防止の観点からやむを得なかった。臨時休業中、再開以降も最大限のケアに努めてきたが、生活や学習面だけでなく、心理面においても影響は大きかったと認識し、引き続き児童生徒の心のケアに努めていく。休校は教育委員会で議論をし決定した。やむを得ないものと考えているが、影



響は大きかったと考えしっかりと対応していく。

#### (小林議員意見)

休業決定権は首相になく、教育委員会にあるのは「学校保健安全法」に決められているが、現場をよく知っている教育委員会が適正に判断する必要がある。小児科学会が「学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に乏しい」と言っている。あくまで教育委員会が主体的に適切な対応をし子供の声をしっかりと聞く教育委員会であることを要望する。

#### (3) 介護施設

国が決定した介護従事者への慰労金の給付について、県知事が感染者等に対応した者に限定する旨発言したことは、後日多くの反発により撤回されたが、自治体の長が現場の実態を十分に理解していないことが露呈した。介護従事者への慰労金給付について、市長はどのように考えているのか。

#### (恩田副市長)

医療・介護従事者は感染リスクにさらされながら、強い使命感で業務に従事されており、この苦労を踏まえ慰労金制度ができたとして理解をしている。また本市独自の支援として介護障害サービス事業所対象に20万円の給付をしている。市民の安全安心、サービスを提供維持するために市としても介護従事者支援について引き続き対応していく。

#### (小林議員再質疑)

職員は高い感染のリスクを背負い日々働いている。先日の答弁によると、まずは特養老人ホームの利用者職員を対象にPCR検査

(4)

をするということが、在宅介護や高齢者障がい者施設への社会的検査を拡充できないか。

(恩田副市長)

まず特養ホームなど、特に要介護度の高い人が多い施設で新規入所者、直接介護になった職員に対してPCR検査を実施し、今後はリスクの高いところを優先させるという考え方で検査はしていきたい。

## 2、戦後75年における課題について

戦争体験者の高齢化で戦争の悲惨さや平和の尊さを語り伝えることが困難になる中、行政として、戦争の記憶をどうつないでいくかが問われている。阪神大震災を挟んで平和祈念館構想が市長に答申されたが、今なお凍結されたままだ。答申の解除を検討いただきたいがどうか。

(今西副市長)

平和祈念館については、それに代わるものとして兵庫図書館内の戦災資料室や中央図書館での戦災関連資料展、市のホームページ等で常時あるいは定期的に市民にご覧いただけるように取り組んでいる。平和祈念館を設置する考えはないが、戦争体験継承に向け活動されている団体等とも連携し多様な手法により資料等の収集と情報発信を行い平和行政を推進していく。

(小林議員再質疑)

この度、新規事業として歴史公文書館の整備に向けた調査設計で予算が約6232万円ついている。遺品や資料を保管、保存するということがどういう内容か。さらに、そこから戦争の悲惨さを伝え発信する仕組みも作っていただきたい。

(久元市長)

私は市の文書管理で非常に大きな問題があると感じており、保存年限が過ぎた文書は、適切に保存管理しなければならない。きちんとした文書館を作るべきだということで検討し、場所の選定も含めて作業を行っている。文書館の中身はこれからの議論で各方面の意見を受けながら、その可否も含めて検討する。

## 3、外国人学校差別問題について

幼児教育・保育無償化制度が実施され、無償化対象が無認可施設に拡大される一方、朝鮮学校やインターナショナルスクール等の各種学校認可を受けている幼稚園施設は除外されている。国は除外した理由を「各種学校は多種多様な教育を行っている」からだとしているが、『子ども子育て支援法』や国際法『子ども権利条約』の基本理念に反するものではないのか。

(恩田副市長)

多くの外国人学校は各種学校として認可を受けており、学校教育法に規定する各種学校は同法第1条と異なり、幼児教育を含む個別の教育に関する基準がなく、多種多様な教育を行っており、また児童福祉法上、認可外保育施設にも該当しないため、無償化の対象とはならないと示されている。無償化は、国が定める方針に基づき実施すべき制度だ。

(小林議員再質疑)

これまで各種学校、外国人学校に対して市はどのような支援をしてきたのか。また、この6月に宝塚市議会で、幼保無償化から外された外国人学校幼稚園に救済措置を求める請願が採択された。背景には常日頃から外国人学校朝鮮学校と日本の学校の交流があった。市内には朝鮮初中級学校や高級学校があるが、交流はどのようになっているか。

(恩田副市長)

県助成に上乗せする形で独自助成を行っているが、コロナ感染では特別の助成は実施していない。外国人学校とは様々な場面で意見交換の場を設けたりしている。今後とも外国人学校とは緊密に意見交換を行い、外国人の方々が暮らしやすいまち作りを実現していきたい。

## 4、母子世帯の福祉パス廃止問題について

母子世帯向けの福祉パスが10月1日から廃止されるが、利用者から抗議の声が殺到している。今後はひとり親世帯の高校生に対する通学定期券補助に制度転換すると聞かすが、支援を受ける世帯は限られており、母子世帯の社会参加や移動支援という観点から後退と

いわざるを得ないがどうか。

(恩田副市長)

母子世帯の福祉乗車証は、使える交通機関が限られ利用の地域間格差が大きいこと、父子世帯が対象でない課題があり、父子世帯も含めたひとり親世帯の高校生に対する通学定期券補助を実施するとことで承認いただいた。1人親世帯の子どもの高校進学支援に重点的に取り組み通学費を心配せず高校選択できるよう、新たに対象交通機関も拡大し、制度転換を図るということでご理解いただきたい。

(小林議員意見)

買い物やレジャーはひとり親世帯にとっては社会参加であり、また非正規雇用が多く通勤手当が出ないことも多くある実態に基づき適切な制度設計をしたといえるのか。声を聞くためのツールとしてインターネット調査なども使って声を聞いていただきたいし、救済策も早急に立てていただきたい。

(恩田副市長)

いろんなチャンネルを活用し、インターネットの活用も踏まえてご要望を聞きながら、どういった支援ができるのか、引き続き検討させていただきたい。

## 5、児童館バット殴打事件について

### あわはら富夫議員・決算特別委員会総括質疑要旨

#### 1. 政策決定過程の公開について

私は市の最高意志決定会議である政策会議の内容の公開を質疑し続け、昨年度から概要の公開が始まったが、開催日や議題、二行程度の概要で全く不十分だ。より公開を委員会質疑したが、政策会議は昨年从今年にかけて、ほとんど開かれておらず、昨年度分の3件だけで、議題も、こども図書館、マイナンバー、夢野中学校跡地活用など重要な政策決定とも思われない。今年度コロナ関係を中心に多くの重要な施策が講じられてきた。それらを政策会議で議論をしてないのであれば、どこでどのように

2017年児童館で支援員が小学生からバットで殴打され、聴力障害、首神経の損傷などの後遺症を負った。公務災害を認められなかった支援員が、最もつらかったことは職場が救急車等と呼ばなかったこととし、「暴力を受けても救急車も呼べない教育・児童福祉関係者の現状を変えたい」とネット署名で呼びかけ3万人を超える賛同を得て8月3日市長室へ申し入れた。この事件は一人の支援員だけの問題でなく、その背後に同様に被害者になった保育士・支援員・教員がいると聞いている。支援員の要望についての市長の見解を伺う。

(恩田副市長)

この事故対応については、事故発生防止のため職員研修、子育てコーディネーターによる巡回指導等様々な取組みを行っている。万が一事故発生の場合は迅速かつ適切な対応を行えるよう、職員が緊急連絡用の携帯電話を常時携帯し、また指定管理者のための事故発生時対応をまとめたフローチャートを改めて整備し、必要な情報が迅速に神戸市に報告されるようなスキーム構築を行っている。

(小林議員意見)

申し出にはきちんと対応するよう要望する。被がい者の人生に大きな影響を与えているので誠実に対応していただきたい。

議論し、政策決定を行ってきたのか。その意思決定過程について現状はどんな仕組みになっているのか見解を伺いたい。

(今西副市長)

本市の意志形成過程は、政策会議だけでなく通常の決済行為の他、予算編成過程、日常の市長副市長打ち合わせ会議などあり、様々なケースがあり混在している状況だが、説明責任を果たすための政策決定過程の見える化も必要で、引き続き研究していきたい。

(あわはら議員再質疑)

(6)

政策決定会議の規定では、重要な基本方針や課題はここで議論すると書いてあり、必要があれば局長会議や調整会議で議論すると規定されており、意志決定過程には基本的なルールが必要なのではないかと。市長は独任制で自らの意志で物事を決めることはできる。議会のように法律や条例で規定されているわけでないのは事実だ。しかし、市長は市民から選挙で選ばれた存在で、小さな町や村でなく、人口150万人を超える大都市で、政策決定への基本ルールがあってしかるべきだ。市民に対して政策決定過程への説明責任がある。多くの自治体では市政の見える化への工夫が行われている。市長の政治姿勢を問いかけているがどうか。

(久元市長)

政策会議が公式の会議としてあるので、この活用や公開内容の充実などを検討したい。

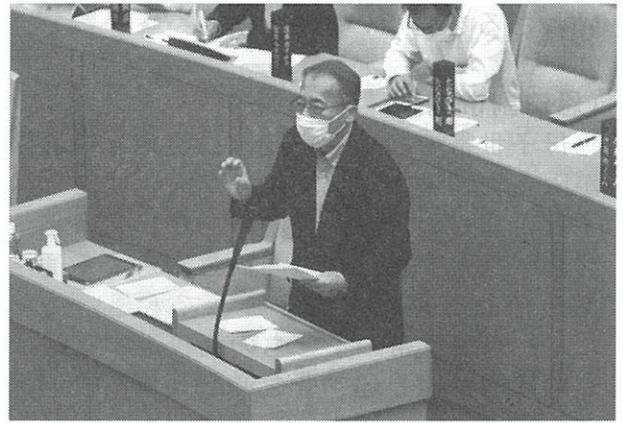
(あわはら議員意見)

今までより一歩進んだと理解したい。

## 2、事務事業の見直しの公開範囲について

事務事業の見直しは財源確保はもちろん、市民にとってサービス低下にならないかなど極めて重要だ。以前は予算案の提示時に示されるだけだったが、今は編成前に対象候補が事前に公表されるようになったことは評価している。

しかし、当初見直しの検討項目が最終的に削除されたり、新たな追加項目が突然予算で提起されたり、そこに至った背景や経過が不明だ。委員会質疑では「市部局内の自由活発な討論を阻害するから、それらの公開は難しい」ということだった。他都市では事務事業の見直しも含めた予算編成過程の市民へ公開



の努力が行われている。神戸市は見える化の努力姿勢そのものがないことが問題だ。

他都市では国費等の財源構成を含めた公開事例や、予算編成過程で議会の意見を求める事例などもある。全面公開でなくとも事務事業見直しで国市費など財源構成を明らかにし、検討項目の削除や追加などの背景や経過は明らかにできるのでないか。

(今西副市長)

事務事業の見直し過程の公開は、率直な意見交換などが損なわれ適切ではないと考えており今後の検討課題としたい。なお、財源構成は前向きに検討したい。

(あわはら議員再質疑)

見直し過程の細かなやりとりまで全て公開しろとは言っていない。少しでも見える化に向け前向きな意志があるのかどうかを問うている。

(久元市長)

政策決定過程の透明化は重要だが、それにとともなうデメリットもあるわけで、検討課題としたい。意志決定過程のルール化については必要性を理解するので、検討課題としたい。

## 決算特別委員会各局審査・質疑項目

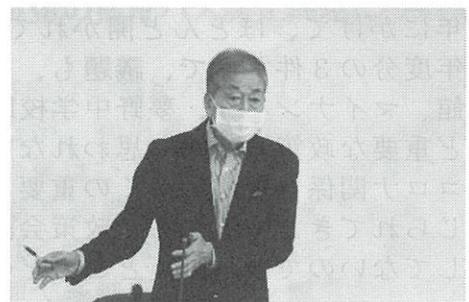
### 浦上忠文議員

#### ■ 建築住宅局

1. 神戸市内におけるすまいの研究分析について
2. マンション管理について
3. 市営住宅の充実について
4. マンション建設における建築紛争について

#### ■ 交通局

1. お客様第一主義について
2. 今後の市バスの安全運行について



3. 乗客増のためのおすすめスポットの活用について
4. 早発防止について
5. 新型コロナウイルス感染症拡大による今後の減便等について

## あわはら富夫議員

### ■行財政局

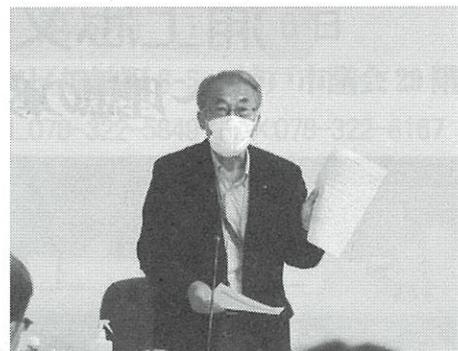
1. 今後の財政運営について
2. 事務事業の見直しについて

### ■都市局

1. 三宮の再整備の財政見通しと経済波及効果の分析について
2. 新長田駅南地区の再開発事業の検証について

### ■企画調整局

1. 企画調整局の事業と役割について
2. 政策会議の公開について
3. 男女共同参画事業について



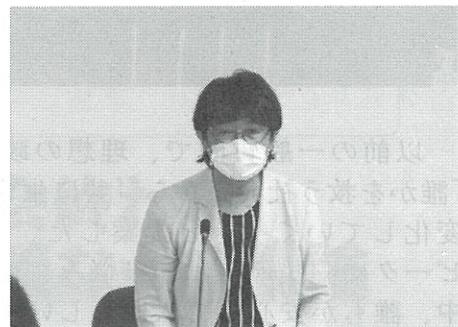
## 小林るみ子議員

### ■教育委員会

1. 特別支援学校・支援学級の校外学習における保護者の付き添いについて
2. 学校休業中の子どもたちの不十分な「食」の保障について
3. コロナ禍における子どもの生活実態調査を

### ■こども家庭局

1. ひとり親世帯の支援対策について
  - ①母子世帯の福祉パス制度の後退について
  - ②養育費不払い問題における制度の充実について
2. 職種で線引きする特別保育のあり方について
3. 「子ども食堂」への財政的支援で地域の人が集える拠点を



## 高橋ひでのり議員

### ■危機管理室・消防局

1. 消防防災ヘリコプターの活用と現状について
2. 六甲山系の事故防止対策について
3. ホテル・旅館などの宿泊施設への避難にかかる助成について

### ■環境局

1. びんの収集・処理・再資源化について

### ■建設局

1. 公園の異常高温対策としての日よけ屋根の設置について
2. バイオガス等の有効活用について
3. 須磨多聞線について

### ■福祉局

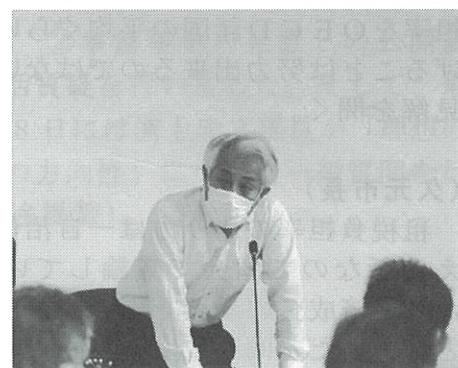
1. 国民健康保険の資格証明書について
2. 国民健康保険料について

### ■健康局

1. 保健師の体制充実について
2. 精神保健福祉相談員の体制充実について
3. 新型コロナウイルス感染症への医療供給体制における官民格差の解消について

### ■水道局

1. 人材確保・技術継承について
2. 給水停止について



## 香川真二議員

### ■経済観光局

1. 岡本商店街の補助金不正受給について
2. 農業従事者の高齢化対策について

### ■港湾局

1. 国際コンテナ戦略港湾における集貨施策について
2. 技術の継承・人材の確保について

### ■文化スポーツ局

1. 神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会のPRについて
2. 地域スポーツにおける指導者の育成等について



## 浦上忠文議員・一般質問要旨

### ～理想の政治、大都市の方向性について～



以前の一般質問で、理想の政治について「誰かを救う社会」から「共に生きる社会」に変化していくべきと提案した。1997年をピークに国民所得は伸び悩み、格差が広がる中、誰もが安心して人間らしい生活を送ることができる社会を提案したいと思う。あらゆる人々が将来の不安から解放され、子育て、教育、住宅など、誰もが必要とするベーシックサービスを、低所得者だけでなく、多くの人々が享受出来る社会を目指すべきではないか。そのためには財源が必要だが、租税負担率と社会保障負担率を合わせた国民負担率をOECD諸国の平均ぐらまで引き上げることは努力出来るのではないかと、市長の見解を聞く。

#### (久元市長)

租税負担率のあり方は一自治体の範疇を超える話なので国会で議論していただきたいが、経済成長の果実を国も地方も受け取ることが重要だ。同時に受益と負担のあり方の議

論も行い、格差も広がっていることから、競争と相互扶助のバランスをとっていきながら市政運営にあたっていきたい。浦上議員からは従来からお互い様という事を指摘いただいているが基本的には私も同じ思いだ。市民がどういうふうになれば助け合っ生きていくことができるのか、市政の政策を改善していきたい。

#### (浦上議員再質問)

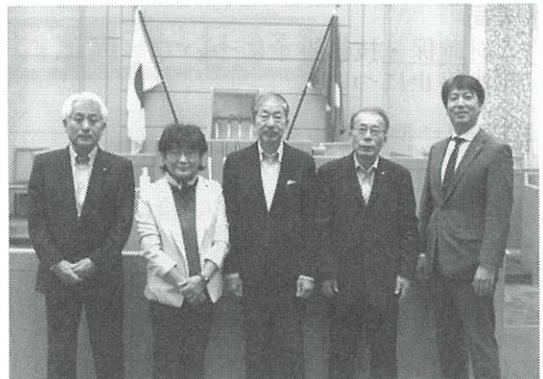
国のことだと言われたが、私の回りには貧困や障害で働けない方などたくさんいる。そういう人たちに介護や医療が必要になったときに生活の最低のベースは用意してあげるといことが大事と思う。ベーシックサービスがあつてこの国に生まれたら安心だとい社会が必要だと思うが、市長の思いはどうか。

#### (久元市長)

基礎的なサービス水準は国の制度で決まっており、基礎自治体の役割は本当に社会に背を向けながら助けを待っている人も含めて、一人一人に寄り添った行政サービスをどう展開するのか知恵を出していくということが重要だと思う。浦上議員の提案にしっかり対応していかなければいけないという問題意識は共有をさせていただくと同時に、競争と相互扶助のバランスをどうとっていくのかも、いろいろなご意見を伺いながら市政運営に引き続きあつていきたい。

## つなぐ議員団 街頭市政報告会のご案内

- 11/22(日)  
14:00-15:00
- 三宮・マルイ前



# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2020年 第6号 12月18日

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階

TEL078-322-5849 FAX.078-322-6167

e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## ・・・・INDEX・・・・

第2回定例市会11月議会終わる	…1
香川真二議員・一般質問要旨	…1
新型コロナ対策第4弾補正予算での主な施策	…6
「国は沖縄県と誠実に話し合いを求める意見書提出」	
陳情は審査打ち切りに	…6
つなぐ議員団、初の街頭市政報告会を開催	…8

## 第2回定例市会11月議会終わる 香川真二議員が一般質問

11月27日から12月8日の会期で開催された第2回定例神戸市会11月議会が終了しました。今議会では、新型コロナ対策として介護・障害入所施設の職員等に対するPCR検査の実施などの第4弾の補正予算が提案され、可決されました。別途主な施策を掲載しています。

最終日に行われた一般質問では、香川真二議員（神戸志民党）が、①家族介護について ②小児がん患者に対する学業と治療の両立支援について ③児童養護施設の性暴力について ④DXの取り組み状況と今後の方針について質問しました。別途、要

旨を掲載しています。

また今議会では、神戸市会で辺野古基地建設についての意見書採択を求めている「辺野古請願署名実行委員会」（西信夫代表）が提出した陳情も審議されました。陳情の内容は、政府に対し、辺野古基地建設について沖縄県と誠実に話し合うよう求める意見書を提出することでした。つなぐと共産党は陳情の採択を求めましたが、自民、公明、立憲民主は審査打ち切り、維新の会は不採択を主張し、残念ながら陳情は「審査打ち切り」という結果になりました（今ニュースで別途詳細）。

## 香川真二議員・一般質問要旨

### 1. 家族介護について

昨年10月、市内で22歳の女性が介護する祖母を殺害した事件をきっかけに「ヤングケアラー」が注目され、国は12月に実態

調査を行う方針を出した。神戸市でも、市長が家族の介護にあたる若者への支援策を検討するプロジェクトチームの立ち上げを表明し、多くの関係者が注目している。家族介護は介護する人が若者や高齢者等関係なく負担が大きく、介

(2)



護する人にも自由な時間と介護しない権利は認められるべきと考えるが、今回のプロジェクトの方針及び家族介護に対する神戸市の取り組みについて見解を伺いたい。

#### (久元市長)

介護をされている方の心理的身体的な負担軽減を図ることは大変重要な課題だ。市としては、安心すこやかセンターで相談に応じ、訪問介護、デイサービス、短期の施設入所といった介護保険サービスの利用を進め、負担軽減を図ることとしている。障害児者を家族介護されている方についても、障害福祉関係機関から、障害福祉サービスの利用を進めることとしている。さらに、家族の負担軽減や悩みの共有を目的として、安心すこやかセンターが介護リフレッシュ教室を開催している。できるだけ早くプロジェクトチームの報告を受け、令和3年度予算で具体的な方策を盛り込んでいければと考える。

#### (香川議員再質問)

神戸市では、4月から障害者自立支援給付制度の支給量審査基準について見直しを行い、医療的ケアを伴う常時介護が必要な重度障がい者の特別基準を新設しているが、同居している家族がいるかないかで、介護を受けられる時間が変わってくる。家族が介護することを前提とした考え方を改め、基準を見直すべきと考えるがどうか。

#### (恩田副市長)

従来は同居者の有無によってサービスの支給量が定まっていたが、今の新しいガイドラインでは、同居の有無に関わらず、介護を行う方の年齢、疾患の有無、就労状況に応じて決定をすることとしている。また医療的なケアを伴う常時介護が必要な重度障害者については、通常の標準支給よりも多い特別基準を新設し、速やかに支給決定できるようにも改善を図った。様々な理由で介護ができない状況の家族まで介護を求めているわけではなく、介護という問題を社会全体で支えることが必要だ。今後も引き続き介護を行う方の状況について丁寧に聞き取りを行い、介護者に過大な負担がかからないよう適切な支給決定を行っていきたい。

#### (香川議員再質問)

特別支援学校においては、重度障がい等のある児童生徒の付添人に対する費用が国の特別支援教育就学奨励費制度の対象となっている一方、小中学校に通う障害のある児童生徒が、やむをえない事情により校外学習に保護者の付き添いが必要な場合の交通費等は、実費負担となっている。制度の拡充について、国に対して要望していると聞いているが、国が必要な制度を構築するまでの間、本市独自で支援する制度を設けるべきと考えるがどうか。

#### (長田教育長)

こうした場合の小中学校の児童生徒の付添人については、国の特別支援教育就学奨励費制度の対象とはなっていない。インクルーシブ教育の推進に伴い、このようなケースは今後さらに増加することが予想され、小中学校の児童生徒の付添人を対象とする援助制度については、まず国で整えるべきで要望をしている。国による制度化が実現するまでの間、市としての対応は学校

現場の方とも連携を図り、何かできないのか検討をさせていただきたい。

#### (香川議員再質問)

予算としては、そんなに多額の金額にはならないので検討させていただきたい。また、特別支援学校の登校時間は9時であることから、障がい児童を育てている親は、就労が難しい状況にある。障がいのある子どもを持つ親が働きやすい環境を整えるため、特別支援学校の登校時間を早めるべきと考えるがどうか。

#### (長田教育長)

通学区域が広く通学に時間がかかること、スクールバスが交通状況の影響を受けやすいといったことなどを考慮し、おおむね9時頃を始業時刻と設定している。始業時刻を一律に早くした場合、児童生徒が登校準備を現在よりも早い時間にしなければならなくなり、児童生徒と保護者双方の負担がかえって大きくなるような恐れもあると現場の方からは聞いている。いい方策が見当たらないというのが実情だが引き続き考えさせていただきたい。

#### (香川議員意見)

今後ぜひやっていただきたいのが、医療ケアの必要な子供さんたちのレスパイト入院だ。レスパイトで子供さんを入院させるとお母さんたちも少し休めるというふうなことを言っている。現状は病気療養で入院しても、西神戸医療センターは、24時間保護者が付き添わないといけな状況だ。少しでも検討をしていただければと思う。

## 2. 小児がん患者に対する学業と治療の両立支援について

本市は、神戸市がん対策推進条例を制定し、令和2年度には、がん患者の就労に関する必要な支援をするよう努める内容を追加する等、

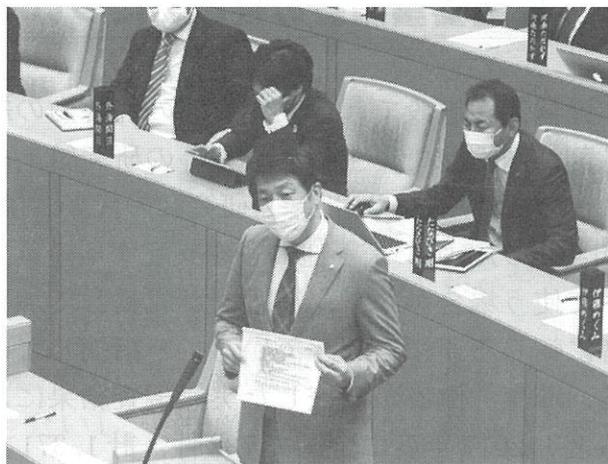
他都市と比較しても実効性のあるがん対策が行われている。一方、小児がん患者の保護者からは子どもが健康な人と同じように教育を受けられ、進級、進学でき、夢を実現できる社会にしてほしい旨の要望を聞いている。小児がん患者の学業と治療の両立に向けた本市の取り組み状況について伺いたい。

#### (長田教育長)

小児がん治療をなどで入院や自宅療養を行っている児童生徒が、県立こども病院や神戸大学医学部附属病院へ入院をされる場合には病院内で授業を行っている。また、自宅療養やその他の病院へ入院をされる場合には教員が子供の自宅や入院先へ訪問し、学習指導を行っている。特に高校進学を控えている中学3年生については、入試に向けた学習を取り入れ、今年度からは対面授業に加え、オンライン授業を取り入れている。小児がんの子供については、特に長期の入院ということが必要で、また退院後も、様々なケアが必要なので、学習面で遅れることなく、安心して復帰ができるよう、今後も丁寧な対応を行っていききたい。

#### (香川議員再質問)

がんの治療には多額の費用がかかるため、高校生・大学生のがん患者が、オンラインで授業を受けるために必要な端末の購入経費を



(4)

補助するなど、本市として、治療と学業の両立に向けた支援を検討すべきと考えるがどうか。

また、がん治療により外見が変化することで外出を控える等、今まで通りの生活を送ることが困難な方もいるため、外見とともに生活環境等を整えるサポートも必要だ。医療用ウィッグ等に対するアピアランス支援の制度を創設するとともに、相談窓口の広報についても強化すべきと考えるがどうか。

またがん治療中の子ども達は、精神的に不安定なことが多く、保護者は対応に困ることが多い。患者および保護者の相談体制はについて、十分な体制が整えていただきたい。

(恩田副市長)

学業と治療と両立させるための環境整備することは必要だ。がん患者の方の相談があれば、それに対してどういうことができるのか対応していきたい。西神戸の医療センターなどの相談支援センターでは、医療用ウィッグの展示や抗がん剤による皮膚トラブル後のケア等の学習会も実施している。また、ウィッグメーカーの企業ボランティアによる無償提供を受け、がん相談センターで患者への情報提供をさせていただいている。今後も患者が求めるアピアランスケア等を、本人の不安が解消でき、学業を含めた生活環境等々でのサポートを行っていくよう、どのような政策が必要か検討していきたい。

### 3. 児童養護施設の性暴力について

児童養護施設で起きた児童間の性暴力の約7割が同性間で発生している等の研究結果をまとめた神戸児童間性暴力研究会の代表者は、「年長や力の強い子が他の子を支配する道具として使う場合があり、被害児が成長して加害者に転じる連鎖も起きている」と指摘している。厚生労働省が発表した実態調査結果によると、2017年度に全国で732件、計1,371人

の子どもが性暴力の当事者であることが分かった。今後、厚生労働省は問題が発生した時の状況や施設の取り組み等を分析し、予防マニュアルを作成する予定となっているが、本市の児童養護施設において性暴力事案が起こった際、どのように対応しているのか、見解を伺いたい。

(恩田副市長)

直ちに被害、加害児童双方から話を聞き、子供家庭センター、子供家庭局の家庭支援課に報告する。その上、子供家庭センターでは、双方の児童から事情を聞き、性的な事案の事実があったかどうかの確認を行い、児童の今後の援助方針を決定をする。同時に家庭支援課では施設長や施設の幹部職員に対するヒアリングを行い、児童の関係、職員の指導方法など施設運営に問題がないかという観点から、当該事案の事実確認を行うこととしている。その調査の結果、事案が判明した場合には、被害児童と加害児童の生活環境を分離するなどの対応を行った上、個別に心理的なケアを行っている。また、事案発生の原因、課題の解明を行い、施設運営上の改善が必要な場合には、再発防止に向けて速やかに対応している。

(香川議員再質問)

本市として、市内の児童養護施設は被害児童や加害児童に対して個別に対応できる体制が整い、各施設における指導者にその時間的余裕が確保されていると考えているのか、見解を伺いたい。

(恩田副市長)

児童擁護施設の職員については入所定員数に基づき、児童指導員、保育所配置基準が求められており、本市では毎年指導監査を行い、市内全ての施設において運営に必要な職員数を満たしている。さらに入所児

童の処遇改善のために必要な専門職員の相談員等の加配も行っており、職員が役割分担しながら、入所児童のケアを行っている。今後も入所児童に寄り添い対応できるようにしていきたい。

**(香川議員再質問)**

児童養護施設における性暴力については、施設の問題があることも指摘されている。今は1ユニットに6～8名の児童が過ごしていることが多いが、今後は、少人数での生活や、個人の空間と時間を確保できる環境を整備することが望ましいと考えるが、神戸市の取り組み状況と今後の方針について見解を伺いたい。

**(恩田副市長)**

令和2年3月の神戸市社会的養育推進計画では令和11年までに、少人数での生活や個人の空間と時間を確保するという一方で、全ての施設のユニット化、各施設2ヶ所以上のグループホームの設置を目標としている。現在は市内13ヶ所の児童養護施設のうち4施設がすでにユニット化を完了、6施設が一部ユニット、6施設がグループユニットにとどまっている。また6施設がグループを設置しているという状況で、目標を達成していくため、改修整備経費補助、専任職員配置等について支援をしていきたい。

**(香川議員意見)**

今回私が取り上げたのは、こういった問題が実際起こっているということを多くの方に知っていただきたいという思いも込めて質問させていただいた。神戸市としては対応しっかりやられてると私は思っており、今後も一人でもつらい思いをしない子供が増えるよう対応していただきたい。

## 4. DX (デジタルトランスフォーメーション) の取り組み状況と今後の方針について

総務省では、自治体の主要な業務を処理する情報システムの標準化によって、手続の簡素化、迅速化及び行政の効率化等を目指している。神戸市でも民間人材をDX専門官として採用するなど積極的に取り組み、総務省開催の「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」では、本市の取り組みが先進事例として紹介されるなど、他都市と比較しても進んでいると感じており、本市におけるこれまでのDX推進状況と今後の方針について、見解を伺いたい。

**(恩田副市長)**

本市のDXは、市民サービスや市民とのコミュニケーションの改革、職員の業務改革、働き方改革の観点から多角的な取り組みを展開している。これまでの取り組みにおいて、軌道的な動きに繋がったというふうに考えており、感染状況のオープンデータでの市民への情報発信とか、スタートアップ企業との協業、職員による健康相談チャットポットや特別定額給付金申請状況検索サイトの短期間での開発など、様々な取り組みを迅速に実施することができた。今後もスマートシティやオープンデータの推進、行政手続きのスマート化、業務ペーパーレス化のさらなる促進など、持続的成長と豊かで質の高い市民生活を実現していきたい。

**(香川議員意見)**

要望とさせてもらうが、中小企業はなかなか時間と人がいなくDXの取り組みができないので、市役所のノウハウや持っている経験技術を生かして中小企業にもぜひ広げていただきたいし、市民が実際メリットを感じられるようなサービスをしていただきたいと思う。

## 新型コロナ対策・第4弾補正予算の内容

新型コロナ感染が拡大する中、神戸市はコロナ対策の第4弾補正予算を今回の11月議会に提案、可決されました。主な内容は以下の通りです。

### 1. 介護・障害入所施設の職員等に対するPCR検査の実施

これらの職員等に積極的にPCR検査を実施することで、クラスター防止と医療提供体制の安定的確保を図るもの

### 2. インフルエンザ流行期における相談・診療体制の確保

インフルエンザ流行期の発熱患者に対して行う抗原検査の保険適用分を公費負担し、効果的な広報を実施

### 3. ひとり親家庭に対する経済的支援

コロナ禍でより厳しい経済状況にあるひとり親家庭支援のため、市独自の臨時給付金を支給（1世帯2万円、第2子以降1人につき1万円加算）

### 4. 離職者に対する介護業界への参入促進事業

介護事業者または障害福祉サービス事業者の人材不足解消のため、コロナの影響により離職した方が、新たに介護事業者または障害福祉サービス事業者に転職した場合、「祝い金（1万円）」を支給するとともに、その後6ヶ月間就労継続した場合「定着一時金（10万円）」を支給

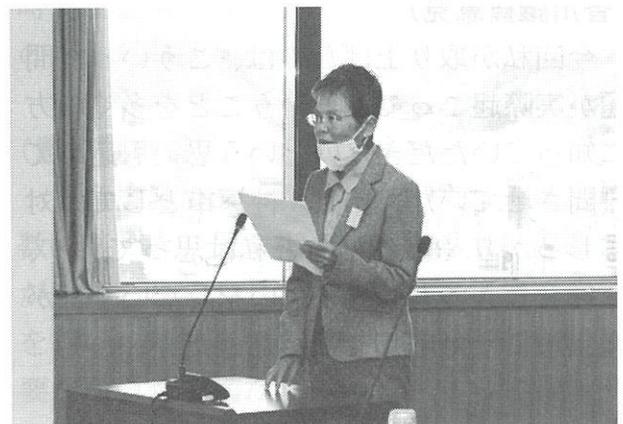
## 「国は沖縄県と誠実に話し合いを求める意見書提出」

### 陳情は審査打ち切りに

神戸市会で辺野古基地建設についての意見書採択を求めている「辺野古請願署名実行委員会」（西信夫代表）が提出した陳情（別紙資料）が、12月1日の総務財政委員会で審議されました。この間取り組んできた署名10,970筆も陳情書と一緒に提出されました。

陳情書の内容は、辺野古沖米軍基地建設について、神戸市会が、国に対し沖縄県と誠実に対話を行うよう求める意見書の提出を求めるものでした。委員会では、つなぐと共産党は採択を主張しましたが、「政府と沖縄県の話し合いの促進は、沖縄県が国に求めるものだ」（自民）、「国と沖縄県が誠意をもって話し合うのを見守るべき」（公明）、「政府と沖縄県が話し合う場が失われているとは理解していない」

（立憲民主）などとして3会派が審査打ち切りを主張し、残念ながら審査打ち切りになりました。実行委員会では、今後意見書採択に向けて態勢を立て直して取り組むことにしています。（写真は口頭陳述する石東さん）



### 辺野古米軍基地建設に関する意見書採択を求める陳情

日本国土の僅か0.6%の面積の沖縄県に在日米軍基地の70.6%が置かれています。そのため、沖縄県民は長年にわたって軍用機の騒音に悩まされ、墜落、落下事故の危険にさらされ、米軍関係者の犯罪等の被害に苦しんできました。さらには、広大な土地が基地に供されているため、工場や商業施設、住宅等の建設が難しく、沖縄の経済発展の阻害要因ともなっています。

そのような状況のなかで、名護市辺野古沖の米軍基地建設が持ち上がりましたが、その是非について昨年実施された県民投票においては、県民の70%以上が反対を表明しています。米国との外交、安全保障上の重要課題であるとしても、国はその民意を尊重し、沖縄県と誠実に話し合う姿勢が求められます。

ちなみに、沖縄県と神戸市は深い繋がりがあります。大戦末期、最後の官選沖縄県知事として赴任された島田勲氏は、須磨区で生まれ、旧制神戸二中（現兵庫高校）を卒業されました。常に沖縄県民に寄り添い、命をかけて食料調達や県民の疎開に奔走し、激戦の中沖縄の土となった氏の姿勢は、今も県民に敬愛されています。最後の地、摩文仁岳には沖縄県庁職員とともに氏を慰霊する島守の塔が立ち、2015年には新たに顕彰碑が建立されて、その除幕式には、旧内務省・現総務省の後輩にあたる井戸兵庫県知事、久元神戸市長も参列されました。また、市民レベルでも神戸市内の児童養護施設の子供たちを沖縄に招待する活動が10年以上続いています。

このような縁深き神戸市として沖縄県との交流と親睦を更に深めるとともに、地方自治を尊重する観点から、国に対し沖縄県と真摯かつ誠実に対話を行うよう求める意見書の提出を陳情するものです。

#### 陳情事項

1. 政府に対し、辺野古基地建設について沖縄県と誠実に話し合うよう求める意見書を提出すること。

●「審査打ち切り」とは、陳情について、委員会において、採択又は不採択いずれかの結論を見い出せず、さらに審査を続けることが妥当と認められない場合の意思決定のことをいいます。（「神戸市会用語解説」より）

## つなぐ議員団、初の街頭市政報告会開く

つなぐ神戸市会議員団は、11月22日、三宮センター街東口で街頭市政報告会を開催しました。これまで議員団は2回の市政報告会を開催してきましたが、コロナ禍を鑑み、街頭での報告会を始めて試みたもので、約70名の参加者が集まりました。

まず浦上忠文団長が主催者挨拶、つなぐ議員団の成り立ちと素晴らしい個性の集まりであることを強調。次に香川真二議員が市民税の都市間比較で神戸市財政の脆弱性を明らかに。高橋ひでのり議員は、現職時代、生活保護業務を担ってきた経験から、貧困に喘ぐ若者や弱者への施策の充実と相談の場を提案。小林るみ子議員は、学校一斉休校措置やその後の国の対応や神戸市の対応を批判、子供達の学ぶ権利の保障の大切さを強調。最



後にあわはら富夫議員は、神戸市に、つなぐ議員団として要望してきたコロナ禍対策が実現したことを報告しました。

参加者からは、三宮再整備問題や神戸人口増加施策、菅政権への評価や市長選挙への対応、議員報酬の削減問題などの質問が出され、議員団は今後も街頭での報告会を開催していく予定です。

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2021年 第1号 2月19日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会29階  
TEL078-322-5849 FAX.078-322-6167  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## INDEX

第1回定例会市会2月議会始まる	…1
一般会計はコロナ禍で市税収入は大幅減、投資的経費や物件費が増	…2
第1回定例会市会日程表	…3, 4

## 第1回定例会市会2月議会始まる 代表質疑は2月26日に、高橋ひでのり議員

2021年度の神戸市予算案を審議する第1回定例会市会2月議会が、2月18日から3月31日までの会期で始まりしました。

予算案に対する、つなぐ議員団の本会議代表質疑は、2月26日(金)の午後に、高橋ひでのり議員(無所属・垂水区)が行う予定です。3月1日から3月10日までは予算特別委員会の3つの分科会で、午前10時から夕方まで局別審査が連日予定され、3月15日(月)には、特別委員会での総括質疑が行われます。傍聴は本会議、各局審査いずれも

自由ですから、是非とも傍聴をお願いいたします。

各局審査のつなぐ議員団の担当は、第1分科会—香川真二議員(神戸志民党・西区)、第2分科会—あわはら富夫議員(新社会党・中央区)、小林るみ子議員(新社会党・灘区)、第3分科会—浦上忠文議員(無所属・東灘区)、高橋ひでのり議員(無所属・垂水区)です。質疑開始時間は毎日変わりますので、傍聴希望の方は事前に事務局までお問い合わせ下さい。日程表は別途記載しています(3, 4頁)。

### 2021年度 予算案

**歳入** コロナ禍で市税収入は大幅減の一方、市債大幅増

**歳出** 三宮再整備、湾岸道路西伸部整備などの

**投資的経費やコロナ対策などで物件費が増**

提案された2021年度予算案は、一般会計8,704億円で対前年度比3.8%増、特別会計は6,535億円で対前年度比2.6%減、企業会計は3,292億円で対前年度比5.9%減、合計1兆8,531億円で対前年度比0.3%減となっています。

一般会計では、歳入の特徴としては、新型コロナウイルスの影響で市税収入総額が大幅に減

少しました(前年比-7.9%)。その中味は、個人市民税は個人所得の減少で前年比-63億円(前年比-4.9%)、法人市民税は企業業績の悪化で前年比-55億円減少(前年比-25.6%)です。また、固定資産税も新型コロナに伴う減免措置等で前年比-24億円と、新型コロナの影響が非常に大きいものになっています。

一方で市債は、三宮再整備や大阪湾岸道路西伸部整備などで建設地方債が増加し、地方

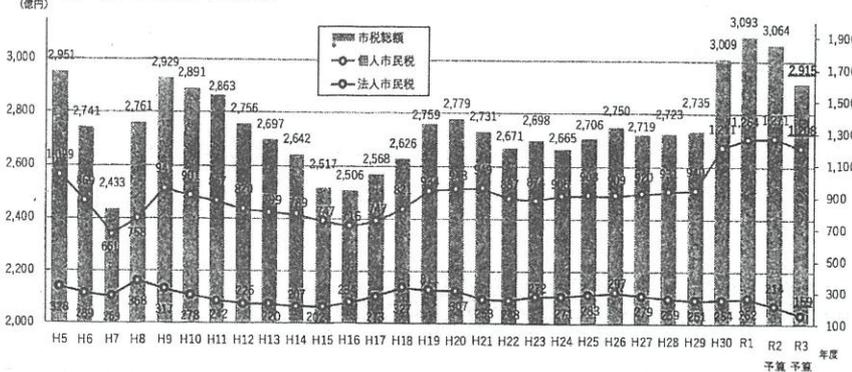
(2)

交付税の振替である臨時財政対策債が前年比+64.9%増加、市債全体では+27.6%と大幅に増加しました。

一方、歳出の特徴では、性質別に見ると生活保護費は減少するものの、障害者自立支援金給付費増や保育定員の拡大などに伴う教育・保育給付増などで扶助費が増加して

います。義務的経費(人件費、扶助費、公債費の容易に削減できない経費)は、5,115億円に達し、予算全体の構成比では今年度の60.7%(予算値)から58.8%と若干減少しました。また、投資的経費は、三宮再整備やその他の駅周辺の再整備、大阪湾岸道路西伸部整備などで、前年比7.3%の増加となっているのが特徴です。

(参考) 市税収入の推移

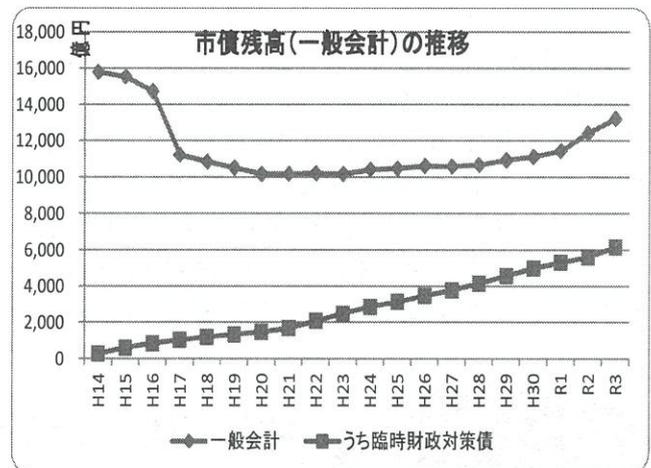


## 年々膨らむ臨時財政対策債は市債残高の5割近くに 中長期的には依然として厳しい財政状況

神戸市が今回予算編成で公表した中期財政収支見通しでは、何ら対策を講じなければ、従来の収支不足額に加え、withコロナ・ポストコロナによる追加需要で、令和8年度には収支不足累計額が436億円になる見通しです。来年度以降も、三宮再整備にかかる1,570億円、大阪湾岸道路西延伸地元負担分400億円の投資的経費が増加することが予想され、その殆どが建設地方債で賄われることとなります。今後これらの投資的経費は2025年までに集中することになり、その多くが建設地方債になることから、毎年の公債費を押し上げ、義務的経費比率を高めることとなります。

市債残高に占める臨時財政対策債はすでに5割近くに達しており、今回のコロナ禍で国の地財特会の財源が大きく落ち込むことは明らかで、今以上に地方交付税が臨時財政対策債に置き換わることが予想され、元利償還金は地方交付税で措置されるといいながら、実質的な補填は行われておらず、これも公債費を実質的に押し上げてくる要因となります。

今後、高齢化で社会保障費・医療費は増加し、義務的経費も高い水準にとどまっており、withコロナ・ポストコロナ需要も加わり、市



税収入の増加も見込めず、中長期的には依然として厳しい財政状況にあることには間違いありません。

### 【臨時財政対策債とは？】

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

## 令和3年第1回定例会日程

月日	曜	時刻	区分	摘要
2/10	水			招集告示

## 【2月議会】

2/18	木	午前10時	本会議(開会)	・一般議案……説明→(質疑)→付託 ・当初予算……説明のみ
19	金		常任委員会	当初予算質疑通告期限
20	土			
21	日			
22	月			
23	火			
24	水			
25	木	午前10時	本会議	・一般議案……議決 ・当初予算……質疑
26	金	午前10時	本会議	・当初予算……質疑→予算特別委員会設置→付託
27	土		予算特別委員会	局別審査  総括質疑 意見表明, 意見決定
28	日			
3/1	月			
2	火			
3	水			
4	木			
5	金			
6	土			
7	日			
8	月			
9	火			
10	水			
11	木			
12	金			
13	土			
14	日			
15	月			
16	火			
17	水			
18	木			
19	金	午前10時	本会議	・追加議案……説明→(質疑)→付託
20	土		常任委員会	一般質問通告期限
21	日			
22	月			
23	火			
24	水			
25	木			
26	金	午前10時	本会議	・当初予算, 追加議案……議決
27	土			
28	日			
29	月	午前10時	本会議	・一般質問
30	火			
31	水	午後	本会議(予備)	

## 【6月議会】(予定)

6/11	金	午後2時	本会議	・正副議長選挙
12	土		常任委員会	一般質問通告期限
13	日			
14	月			
15	火			
16	水			
17	木			
18	金		常任委員会	一般質問通告期限
19	土			
20	日			
21	月			
22	火			
23	水			
24	木	午前10時	本会議	・議案……議決 ・諸役選任
25	金	午前10時	本会議	・一般質問
26	土			
27	日			
28	月	午前10時	本会議(閉会)	・一般質問

(4)

## 予算特別委員会審査日程(案)

月 日	曜	摘 要	
2. 25	木	本会議	
26	金	本会議終了後(議場) 本会議 予算特別委員会一正副委員長の互選, 理事の選出, 委員会の運営方法の協議, 分科会の審査日程の協議	
27	土		
28	日		
3. 1	月	10:00 第1分科会 (会計室, 市長室・行財政局, 10:00 第2分科会 (選挙管理委員会・人事委員会・監査委員)	第4委員会室 第2委員会室
2	火	10:00 第1分科会 (企画調整局) 10:00 第3分科会 (こども家庭局)	第4委員会室 第2委員会室
3	水	10:00 第2分科会 (健康局) 10:00 第3分科会 (港湾局)	第4委員会室 第2委員会室
4	木	10:00 第1分科会 (都市局) 10:00 第2分科会 (福祉局)	第2委員会室 第4委員会室
5	金	10:00 第1分科会 (交通局) 10:00 第3分科会 (教育委員会)	第2委員会室 第4委員会室
6	土		
7	日		
8	月	10:00 第2分科会 (建設局) 10:00 第3分科会 (経済観光局)	第2委員会室 第4委員会室
9	火	10:00 第1分科会 (建築住宅局) 10:00 第2分科会 (危機管理室・消防局)	第4委員会室 第2委員会室
10	水	10:00 第2分科会 (環境局) 10:00 第3分科会 (文化スポーツ局)	第2委員会室 第4委員会室
11	木		
12	金		
13	土		
14	日		
15	月	10:00 委員会 総括質疑	議 場
16	火		
17	水	11:00 委員会 意見表明	議 場
		14:00 委員会 意見決定	議 場

制服の  
異なる姉妹  
風光る 忠文

神戸市会議員

ただ ふみ

# うらがみ忠文新聞

2021年  
春夏の号

## 「私」ではなく、「私たち」で生きよう!

「お医者さんは、病気を診てくれたけど、看護師さんは、ぼくを診てくれた。」  
これは、ある中学生の「詩」です。  
皆さんの感想は、いかがですか。  
痛い、寝汗をかいた、お腹が空いた、という訴えに「痛いん」「汗びつしよ」や「ねえ」「お腹が空いたん。良かった。元気になつてきたんやね」と、優しい言葉を返して下さる看護師さんの笑顔は、人生の宝物です。  
もちろん、冷静で熱意あるお医者さんも、ありがたい存在です。  
ですが、「いいお母さんやねえ」「つらいことはない」「生活のすべてに関心を持って下さる看護師さんには頭が下がります。」  
コロナ禍の今、検査や病床も大切ですが、区役所や市役所は「まち」の優しい看護師さんであって欲しいと思われませんか。  
私たちも生活に気を付けて、お互い様精神を発揮し、自分中心の「私」ではなく、「私たち」という心で歩み合いたいものです。

### うらがみ忠文

- ・1969年 慶應義塾大学法学部政治学科卒
- ・元 大丸神戸店「くじゃく通信」編集長
- ・元 神戸市立御影北小学校 PTA会長
- ・NPO 障がい者就労支援作業所 副理事長
- ・1995年 神戸市会議員初当選
- ・2019年 神戸市会議員7選



JR住吉駅山側・シーア玄関前。みなと銀行住吉支店東隣り。お気軽に!

●「うらがみ忠文ネットワーク」談話室

〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町1-7-3 矢野ビル3F

TEL/FAX 078-841-1042 Eメール [tadafumi@uragami.jp](mailto:tadafumi@uragami.jp)

●〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会「つなぐ」議員団 浦上忠文発行 TEL 078-322-5849

## 【議会報告】 私の、本会議一般質問の要旨。

### ■浦上忠文の質問

コロナ禍の今、「貧乏脱却」が、今日のテーマです。

1997年をピークに国民所得は伸び悩み、格差が広がる中、誰もが安心して人間らしい生活をする事が出来る社会を提案したいと思う。あらゆる人々が将来の不安から解き放たれ、子育て、教育、介護など誰もが必要とする「ベーシックサービス」を、多くの人々が享受出来る社会を目指すべきではないか。

そのためには財源が必要だが租税負担率と社会保険負担率を合わせた国民負担率を整理して、OECD ヨーロッパ先進諸国の平均ぐらいまでに調整することは、十分出来ることではないでしょうか。

市長の見解を求めます。

### ★久元市長の答弁

国民負担率については、国会で議論して頂きたい。

格差も広がっていることから、受益と負担のあり方の議論を行いながら、市政運営にあたっていきたい。

浦上議員からは、従来から「お互い様」ということを指摘いただいているが、基本的には、私も同じ思いだ。

市民が、どういうふうになれば助け合って生きることが出来るのか、市政の政策を改善していきたい。

### ■浦上忠文の再質問

負担率は国のことだと言われるが、私の周りには、貧困や障害で働けない方がたくさんおられます。そういう人たちに、介護や医療が必要になったときに生活の最低のベースを用意して差し上げると言うことは、国や神戸やと言ってる場合ではないのでしょうか。

### ★久元市長の答弁

基礎的なサービス水準は国の制度で決まっており、基礎自治体の役割は、本当に 社会に背を向けながら助けを待っている人も含めて、一人一人に寄り添った行政サービスをどう展開するのかに知恵を出して行くことだ。

浦上議員の提案にしっかり対応していかなければいけない、と言う問題意識は共有させて頂く。

同時に、競争と相互扶助のバランスをどうとって行くのかも、いろいろなご意見を伺いながら市政運営にあたっていきたい。

弱者を助ける、から  
弱者を生まない社会を  
神戸から創ろう！ 浦上忠文

